

市長の「基本的施策」に対する日本共産党の代表質問

暮らしを守る施策の推進を！

日本共産党 ちょうふ 市議団ニュース

2016年5月号

発行 日本共産党調布市議団 電話/FAX481-7280

✉ jcp-choufu@nifty.com

日本共産党調布市議員団のホームページはこちら

日本共産党調布市議員団

検索

アベノミクスのもとで、非正規雇用が増え、実質賃金が下がる一方で、物価の上昇、消費税の増税などにより、市民の暮らしは厳しくなっています。市長の基本的施策に対する日本共産党の代表質問で、岸本市議は、「こういうときこそ、市政が市民の暮らしを守る役割を發揮するよう求めました。」

岸本なお子 介護、貧困、待機児解消など、 市民の願いの実現を迫る

市民の暮らしを守ることを市政の第一の仕事に

岸本市議は、憲法や地方自治法の主旨にのっとり市民の暮らしを守ることに力を入れることを求め、長友市長に対して、市民の暮らしの実態をどう受けとめているか質問しました。

長友市長は、「憲法を遵守し、地方自治の原則に沿って市政経営に取り組むことは当然のこと」「生活保護相談数は緩やかな増加傾向にある」「景気の見通しは不透明である」と答えました。

待機児解消に全力を

切実な問題である保育園の待機児について、岸本市議は、調布市でも深刻な状態であり、認可保育園の不足解消は最大急務の仕事として、着実に増設することを求めました。

市長は、500人規模の定員拡大に向け、認可保育園6園を誘致開設すると答えました。

貧困対策、ひとり親家庭への支援について

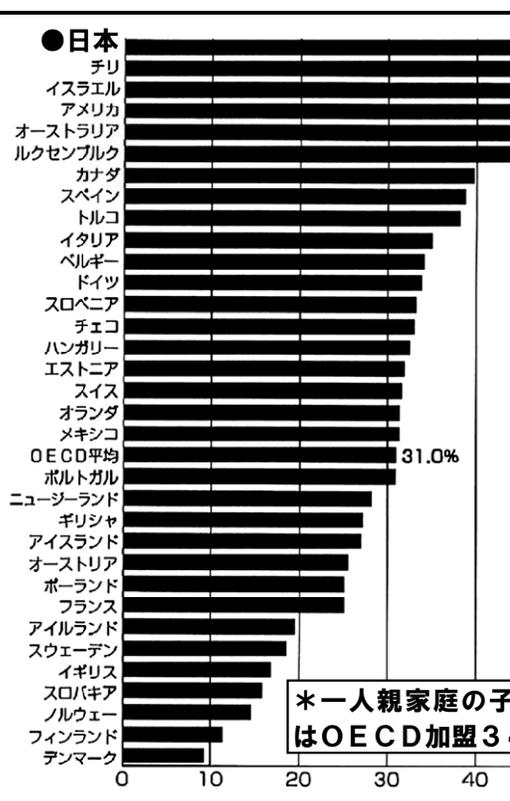
日本の貧困率は、国際的にみても深刻な状況となつてい

ています。岸本市議は、市政運営の軸に貧困対策を据えていくべきとして、ひとり親家庭への家賃補助制度の創設など、特別の支援策を検討するよう求めました。

市長は、不動産関係団体等の協力のもと、民間賃貸住宅への円滑な入居の支援策を具体的に検討している」と答えました。

岸本市議は、特養老人ホームの増設を求めるとともに、介護現場で働く人や介護しながら働く家族の離職ゼロに向けた28年度の取り組みについて質問しました。

子どもがいる世帯のうち
おとなが1人の場合の
相対的貧困率(2010年)



*一人親家庭の子どもの貧困率はOECD加盟34カ国で最悪

市長は、特養老人ホームについては、「今後1カ所の整備を計画している」として、介護離職を防ぐために、「介護従事者に研修等の支援、介護離職防止のため相談や講座の開催、支援制度の情報を提供する」と答えました。

校長は、「補助の水準は、現状では他市と比べても高水準になっている」として値上げを実施する意向を表明しました。

市長は、「28年度は劣化の目立つ校舎の耐久性の現

調布市28年度予算案に賛成・可決

28年度予算案に対して日本共産党は、①国保税の値上げに反対②計画的な市債の運用③「地方創生」関連の事業について慎重に検討すべきと指摘、予算案全体としては、待機児対策や学校の施設改修の予算増額など、市民の暮らしを守るという点で評価できるとして、採決では賛成しました。

●実現・前進した事業

- * 保育園の待機児解消へ、認可保育園を6園増設
- * 学校の改修関連の予算を大幅増額
- * 学童クラブ待機児解消へ、3カ所整備・開設
- * 防災力強化へ、マンホールトイレや非常用小型発電機等の確保・充実
- * 防火貯水槽・消火栓の新設
- * 移動系の防災無線のデジタル化に向けた設計を予算化
- * 調布消防署、国領出張所の建替えをすすめる
- * 義務教育就学児童の医療費について、住民税非課税世帯を自己負担ゼロに
- * 保育士確保へ、家賃補助を創設



など学校給食の食材が値上がりしていることを理由に、28年度は給食費値上げが予定されています。岸本市議は、学校給食への市の補助を少し増やすことでまかなえるものであり、給食費の値上げは中止するよう求めました。

信用保証料補助について

調布市では、リーマンショック以降、中小企業を応援するために融資の信用保証料の全額補助を続けてきましたが、新年度から、これを本則の半額補助に戻すことになってい

法律相談・お気軽に

- 毎月第3月曜日
 - 場所 市役所共産党控室
 - 井口弁護士(武蔵野法律事務所)
 - * 事前に予約してください
- 日本共産党議員団控室 481-7280
あるいはもよりの市議会議員へ



雨宮 幸男 487-8464



むとう 千里 444-8206



いび 匡利 486-4845



岸本なお子 442-8751

